

パネル調査を用いた再婚タイミングの性差に関する 計量分析

池田, 岳大
名古屋大学男女共同参画センター : 研究員

<https://doi.org/10.15017/7347383>

出版情報 : ポリモルフィア. 7, pp.56-68, 2022-03-17. Office for the Promotion of Gender Equality, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

投稿論文

パネル調査を用いた再婚タイミングの性差に関する計量分析

池田岳大

名古屋大学男女共同参画センター 研究員

要約

本稿では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」によるパネルデータを用いて、再婚タイミングに影響を及ぼしうる要因として、社会経済的地位や意識との関連とそのジェンダー差の検討を行った。

離散時間ロジットモデルを用いた推定の結果、先行研究で確認されていた学歴の効果は、モデルに職種を投入することで消失し、専門・管理職であることが男性の再婚ハザードを高めることが分かった。女性については先行研究と同様に、学歴は再婚タイミングに効果を持たず、また職種や雇用形態に関する変数も効果を持たなかった。加えて、以前の配偶者との結婚満足度や主観的な暮らし向きなどの意識も再婚タイミングに効果を持たなかった。

これらの結果から、「経済的困難の回避・軽減」として再婚が生じるわけではないと考えられる。最後に、本稿の分析から家族のリスク化と近代家族システムについても考察を加える。

1. はじめに

1.1 日本の再婚研究の現在

これまで、初婚、離婚、再婚などを扱う婚姻研究は社会学の重要な研究テーマの一つとして、理論的にも方法論的にも発展を続けてきた。婚姻研究は、人口構成や家族構成の変化、結婚規範や結婚市場の変化を把握する目的や、未婚から初婚、初婚から離婚などの過程で生じる社会移動あるいは社会経済的地位の変化を把握することが目的として挙げられよう。これら婚姻研究の中でも、初婚や離婚に関する研究は国内外で豊富な研究蓄積がある一方で、再婚に関する研究は圧倒的にその数が少なく、日本国内に限れば実証研究の蓄積は皆無に近い¹⁾。

だからといって、再婚研究が社会的あるいは学術的に重要でないかというそうではない。その根拠の1つが図1に示す変化である。この図のうち、折れ線グラフは「夫婦とも初婚」「夫再婚・妻初婚」「夫初婚・妻再婚」「夫婦とも再婚」の件数の年次変化を示しており、100%グラフがその4つのパターンの構成比を示している。まず折れ線グラフをみると、1970年をピークとして（約91万件）夫婦とも初婚の件数が減少し、2019年には約半数（約44万件）にまで減少している。

そのほかの「夫再婚・妻初婚」「夫初婚・妻再婚」「夫婦とも再婚」の3つのケースを合計した値は、1970年の11万件から2019年の約16万件とやや増加傾向にはあるものの、夫婦とも初婚のケースに比較するとその変化量は小さい。これらの結果が100%棒グラフにも表れており、少なくとも一方に再婚を含む夫婦の全体に占める割合は上昇傾向にあり、2019年時点ではおよそ4組に1組が再婚者を含む夫婦となり、量的にみても稀有な存在ではなくなってきている。こうしたトレンドは、特に海外での研究蓄積が豊富なステップファミリー研究をはじめ、結婚規範研究、あるいは「家族とは何か」を研究する構築主義的アプローチ(松木 2017)などの特に家族社会学に関連した重要な問題関心に結びつく。

こうした再婚研究それ自体の重要性は、日本国内においてもある程度認識されていると思われる。それにもかかわらず、計量的アプローチを用いた再婚研究が皆無に等しいのは、再婚研究に耐えうるだけのデータが皆無に等しいことが最大の理由であろう。再婚イベントを経験するケースは、初婚を経験し、その後、離別か死別を経験したものに限定されるため、データを収集することが難しい。特に多変量解析に耐えうるだけの個票データはほとんど存在しない。一部、回答者の結婚歴を回顧的に尋ねることで、再婚に関するデータを得るような調査も存在するが、回顧調査ゆえに意識項目などの設問は制限されるし、初婚時の状況(元配偶者の属性など)について尋ねることも困難が伴う²⁾。

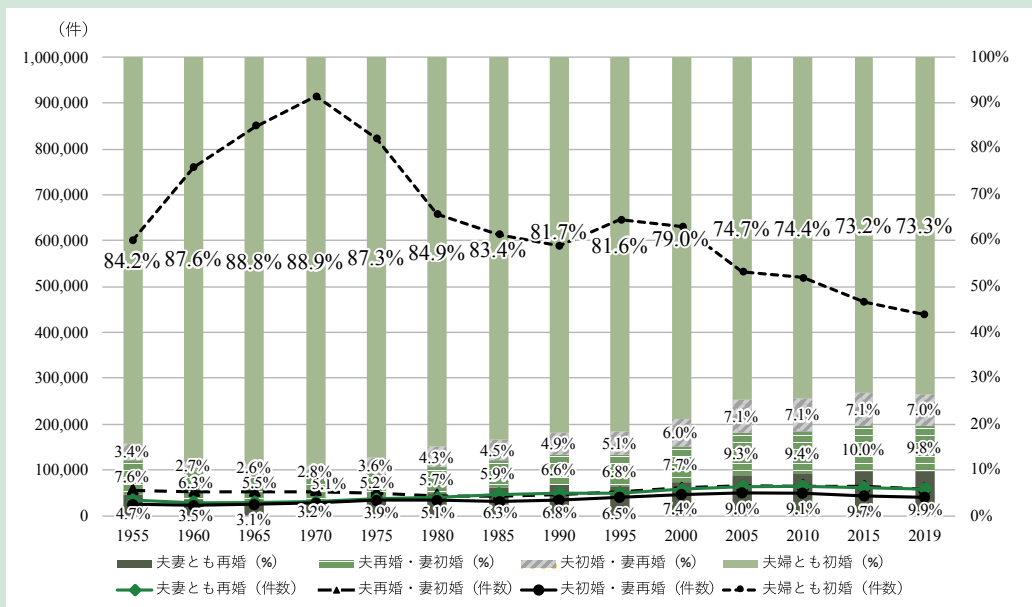


図1 夫妻の初婚一再婚の組合せ別にみた年次別婚姻件数(左軸)及び百分率(右軸)

出所:「人口動態統計」より筆者作成

(注) 婚姻件数の内訳を初婚一再婚の組み合わせとして示した。

2004・2006・2009～2017年の都道府県からの報告漏れ(2019年3月29日公表)による再集計を行ったことにより、2017年以前の報告書とは数値が一致しない箇所がある。

これらの点を踏まえると、計量的アプローチを用いた再婚研究には、長期間個人を追跡したパネルデータが適しており、近年こうしたデータセットの利用可能性が高まってきた。そのうち、東京大学社会科学研究所が実施する、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey、以下JLPS)は、現在第14波(14年間)までのデータセットが利用可能で、基礎的な再婚研究ができる程度にデータが蓄積されつつある。そこで本稿ではこのデータを用いて再婚研究の発展に貢献すべく実証研究を進めていく。

1.2 日本国内における再婚研究と本稿の課題

日本国内での計量的アプローチを用いた貴重な再婚研究として余田(2014)が存在する。余田は次の3つの問い、「人々は再婚をしやすくなったのか」、「誰が再婚しやすいのか」、「誰が再婚しやすく(しにくく)なったのか」を多変量解析によって検証している。その結果、未婚化・晩婚化のトレンドを踏まえつつ、日本社会は「離死別者の非再婚化」が進展していると結論づけている。この余田の知見は、図1のマクロデータで示したトレンドとも整合的で、夫婦全体に占める再婚者割合が増えたことは確かだが、それは初婚件数の減少と離婚件数の増加(つまり、再婚を経験する潜在人口の拡大)によるものであり、離婚した人が再婚へと移行する確率(再婚ハザード)は減少していることを示す³⁾。この余田(2014)の結果を踏まえつつ、本稿では次の2つの視点から再婚研究を進めていきたい。

第1に、パネルデータの特徴を生かし、職歴や意識項目などの時間依存共変量を加えた分析を行

う点にある。余田(2014)が分析に用いた「日本版総合的社会調査」(Japanese General Social Surveys、以下JGSS)はパネル調査ではなく、働き方や意識の変化を尋ねるような調査設計となっていない。JLPSは毎年1回、職種や従業的地位の変化、あるいは結婚意欲の変化を尋ねているため、これらの時間依存共変量を含めた再婚タイミングに影響する要因を検討する。

第2に、上述の再婚タイミングに影響する要因をジェンダーの視点から捉える点にある。すなわち、再婚タイミングに影響すると考えられる、学歴や社会経済的地位などの影響が男女でどう異なるのか検討する。これまでひとり親研究においては、貧困リスクが男女で異なることや、労働参加率が異なることなどが指摘されてきた。これらを踏まえると、再婚のメリット、あるいは効用が男女間で異なることが示唆される。そこで本稿の分析は男女別に行い、再婚行動を説明する諸要因の性差について検討していく。

2. 先行研究と本稿の分析枠組み

2.1 再婚タイミング研究

本章では再婚タイミングに関する先行研究に加えて、再婚を経験する潜在人口である離婚経験者の特徴について整理する。またこれらの研究について、どのような性差がみられるのかについても整理する。

まず、再婚までの期間に関する分析では、離婚後比較的早い期間に再婚しているケースが多く、その平均期間は4年未満、30%が1年以内に再婚、再婚タイミングのピークは離婚後1か月以内と13か月以内だという結果もある(Wilson and Clarke

1992)。また、高齢になるほど離婚ハザード、再婚ハザード、「再」離婚ハザードはともに低下するが、年齢の再婚ハザードに対する負の効果は女性でより大きい (Bramlett and Mosher, 2002; Buckle et al. 1996; Kreider, 2005; Teachman et al. 2000)。つまり、再婚者の多くは離婚後の比較的早い時期に再婚に至ること、しかも女性においては、年齢が再婚タイミングを遅くする効果が高いことが分かる。

再婚タイミングについて検討した余田 (2014) によると、女性よりも男性の再婚ハザードが高く、また男性のみ学歴の有意な効果、つまり高学歴者で再婚ハザードが高く、女性では学歴の有意な効果がないことを示している。加えて再婚タイミングに及ぼす学歴の効果は近年強くなっており、一方で再婚率の性差は縮小傾向にあることを示している (余田 2014: 145)。海外の研究をみると、男性の再婚率が女性よりも高いことは日本と同様である (Shafer and James 2013)。また学歴について、男性は学歴と再婚ハザードは正の関連であることは日本と同様だが、女性は負の関連にあることが示されている (Montalto and Gerner 1998)。また、職業的地位の高さについては、比較的若い年齢だと女性の再婚を遅らせる効果を持つが、高年齢になると結婚を早める効果を持つ (Coleman et al. 2000)。子どもの影響については、扶養している子どもがいると、特に女性の再婚ハザードを低下させることが知られている (Goldscheider and Sassler, 2006; Koo and Suchindran, 1980; Koo et al. 1984; Smith et al. 1991; Stewart et al. 2003; Teachman and Heckert 1985)。

2.2 離婚経験者の特徴とジェンダー性

初婚と再婚が生じるメカニズムの違いを比較して社会階層移動の様相を捉える場合、先行研究では社会的交換理論などにに基づきながら両者の結婚に対する需要の違いを説明しようとする (Shafer and James 2013)。結婚によって得られるメリットとしては、身体的健康や精神的幸福などが挙げられるが (Amato 2010; Waite and Gallagher 2001)、特に再婚研究においては社会経済的地位の変化が生じうるのはか検討することが重要である (Shafer and James 2013)。というのも、離婚によって、そのほとんどが経済的幸福を低下させ (Avellar and Smock 2005; McManus and DiPrete 2001)、特に女性は離婚後に経済的安定性が低下し、貧困ライン以下での生活や生活保護受給、慢性的な経済的困難に陥る可能性が高い (Van Eeden-Moorefield et al. 2007; Mayol-García et al. 2021)⁴⁾。仕事の経験値や収入、ケア責任の性差ゆえに女性のほうがより厳しい状況に立たされるのである (Shafer and James 2013)。

また、離婚タイミング研究においても、社会経済的地位の低いグループの離婚ハザードが高いことが知られており (加藤 2005; 福田 2009; 三輪 2006; 林・余田 2014)、また近年、そうしたグループの離婚ハザードが上昇している。初婚タイミング研究においては、男女とも社会経済的地位の高い者が結婚に有利であるという先行研究の指摘を踏まえると (加藤 2011; 永瀬 2002; Oppenheimer 1998; 酒井・樋口 2005; Sweeney 2002)、再婚研究においては、「経済的困難の回避・軽減のための再婚」という視点から分析することの重要性が高い (Shafer and James 2013)⁵⁾。

こうした視点から分析するにあたり、ジェン

ダーの要因を考慮することが重要となる。海外の先行研究においては、男性は、初婚も再婚も同程度に社会経済的地位が重視され、学歴の効果も再婚時のほうが高いが、女性では再婚時にそうした効果はみられず、再婚時における経済的特性の重要性は男性のみで維持されることが確認されている (Shafer and James 2013)。日本においては、依然として性別役割分業構造が維持されている。離婚経験者の経済的地位の性差があることを踏まえるならば、再婚時においては、女性は初婚時よりも社会階層的な上昇移動の手段としての再婚行動が生じる可能性が高いことが想定される。これらを踏まえて、次章以降で再婚タイミングに影響を及ぼす要因が男女でどう異なるのか、検討を加えていく。

3. データ・方法・変数

本稿で使用するデータは、東京大学社会科学研究所が実施しているJLPSのデータセットである。この調査は、第1回調査が2007年にスタートし、その後毎年実施されている同一個人を追跡したパネル調査である。対象者は、第1回調査で20歳から40歳であった日本全国の男女である。本稿では、第1回調査から第14回調査までのデータセットを用いる。

うち、本稿における分析対象者は離婚を経験したケースのみに限定し、死別を経験したケースは分析から除外する。死別者の再婚メカニズムは、離別者のそれと異なる理論的背景から説明され (Watkins and Waldron 2017)、また死別者のケースは本調査ではわずかであるためである。加えて、再婚についても「1回目の再婚」のみの分析に限

定し、「2回目以降の再婚」については分析の対象外とする。

再婚タイミングの検討には、初婚や離婚への移行タイミングを分析する際に広く用いられる、離散時間ロジットモデル(イベントヒストリー分析)を用いる。この分析は、単に再婚の有無だけでなく、再婚のタイミングを考慮した分析となる。再婚タイミングの分析においては、再婚というリスクセットに入ったタイミング、ここでは離婚したタイミング(年齢)の情報が必ず必要となるため、離婚したケースでも離婚年齢が不明な場合は分析から除外している。加えて、再婚したケースについては再婚したタイミング(年齢)の情報が必要となるが、再婚していないケースにおいてもあるタイミング(年齢)までは再婚していなかった(離婚後、再婚していない状態が続いていた)、という情報を用いて分析を行うこととなる。

図2に分析対象者のイメージ図を示している。ケースAが再婚を経験したケースであり、このケースは2008年に離婚を経験した後、4年後の2012年に再婚を経験している。ケースBは(直近の調査時点までに)再婚を経験していないケースであり、このケースは2010年に離婚を経験した後、10年後の2020年まで再婚を経験していない。こうしたケースについても、イベントヒストリー分析では「10年間再婚を経験していない」という情報を推定に生かすことで、偏りのない推定を行うことができる(山口2001・2002)。

表1に本稿で用いる変数とその記述統計量を示している。まず時間不変共変量は、学歴や離婚年齢などの時点で変わらない共変量、時間依存共変量は働き方や主観的暮らし向きなどの時間で変化する共変量である。パネル調査ではこの時間依存

共変量を得ることができるが、時間不変共変量の中でも、離婚年の結婚満足度などは回顧調査ではバイアスが生じるため、パネル調査でより正確な情報が得られる変数である。なお、時間依存共変

量の中の離婚後経過年数とその2乗の変数以外は逆因果を避けるために、1時点前のラグ変数の情報を用いる。

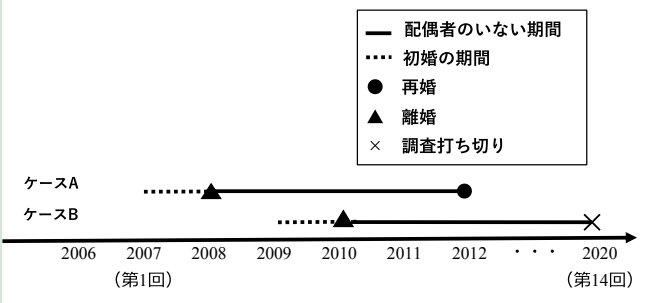


図2 イベントヒストリー分析の分析対象者のイメージ

表1 変数の設定と記述統計量

変数名	変数の設定	男性				女性			
		Mean	Std. Dev.	Min	Max	Mean	Std. Dev.	Min	Max
【時間不変共変量】									
本人学歴高等教育以上ダミー	最終学歴が高等教育以上を1、それ未満を0とするダミー変数	0.54	0.50	0	1	0.49	0.50	0	1
離婚年齢	離婚した年齢の連続変数	35.09	6.38	24	53	37.13	6.60	24	53
離婚年結婚満足度	5点を最も満足とする離婚年(前配偶者)の結婚満足度の連続変数	2.82	1.48	1	5	2.13	1.15	1	5
【時間依存共変量】									
離婚後経過年数	離婚した年からの経過年数(連続変数)	3.23	2.37	1	12	3.52	2.32	1	11
離婚後経過年数2乗	(連続変数)	16.03	23.85	1	144	17.76	22.21	1	121
経営・正規雇用ダミー(ラグ変数)	経営・または正規雇用を1、それ以外を0とするダミー変数	0.89	0.31	0	1	0.49	0.50	0	1
専門・管理職ダミー(ラグ変数)	専門職・管理職を1、それ以外を0とするダミー変数	0.31	0.46	0	1	0.25	0.43	0	1
主観的暮らし向き(ラグ変数)	5点を最も暮らし向きが良いとする連続変数	2.98	0.81	1	5	2.67	0.85	1	5
サンプルサイズ		57				78			
ケース数		209				350			

(注) サンプルサイズは分析対象となる人数を指す。ケース数は、パネル調査において同一個人が複数回カウントされる各データを区別してカウントしたデータの総数を指す。またラグ変数については、従属変数の1時点前のものをとった。

4. 結果

4.1 カプランマイヤー法による離婚残存率の推定

まず、カプランマイヤー法を用いた離婚残存率についてみていきたい。この分析は、当該時点において再婚していない者が、次の時点においても離婚したままの状態（再婚していない状態）に残存する確率を推定する方法である。横軸が離婚からの経過年数、縦軸が離婚残存率（当該時点において再婚しないまま、離婚の状態にとどまる確率）である。図3が男女別の離婚残存率である。先行研究同様に、女性よりも男性の再婚ハザードが高いことがこのデータでも示されており、両者の差

を検定するウィルコクソン検定でも5%水準で有意な差があると認められる。

次の図4は学歴の効果をも男女別に示しており、最終学歴が高等教育以上とそれ未満で分けて離婚残存率の差を比較している。男性をみると高等教育以上のほうが離婚残存率が低く、ウィルコクソン検定でも5%水準で有意となっている。一方女性には、学歴による離婚残存率の差はほぼなく、ウィルコクソン検定でも有意な差はみられない。むしろ、離婚からの経過年数が長期化すると高等教育以上のほうが離婚残存率が高くなる傾向があるようにみえる。

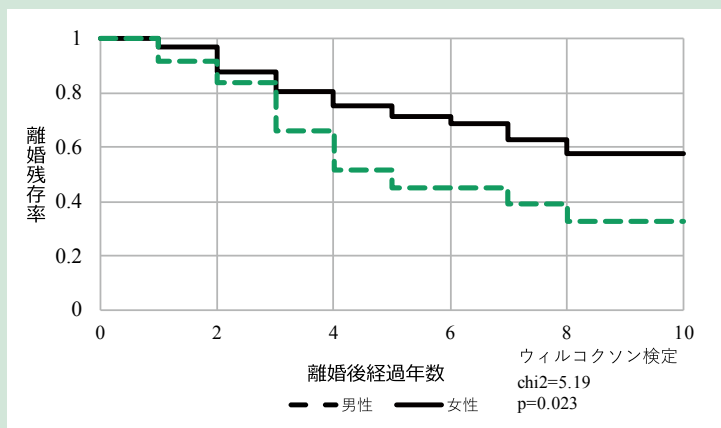


図3 カプランマイヤー法による男女別離婚残存率

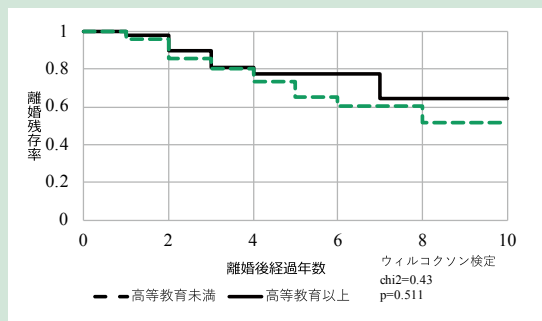
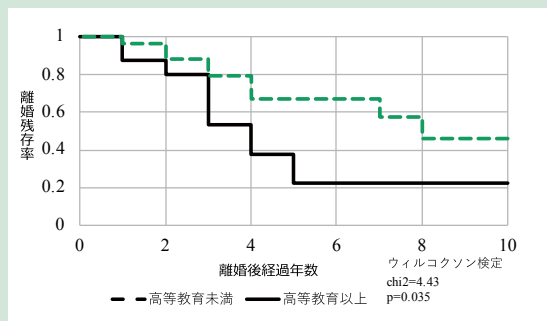


図4 カプランマイヤー法による学歴別離婚残存率（左：男性、右：女性）

4.2 再婚タイミングに関する離散時間ロジットモデル

次に、再婚タイミングに関する離散時間ロジットモデル（イベントヒストリー分析）の結果を表2に示す。表2の上段が男性で2つのモデル、下段が女性で3つのモデルを示しており、係数は対数オッズで、正の値をとると再婚ハザードが高い

ことを示す。

まず、男性についてみていきたい。model1-1は離婚後経過年数や離婚年齢などを統制した上で学歴の効果を確認したものである。高等教育以上ダミーが正に有意であることから、学歴が高いほうが再婚ハザードが高いことが分かる。その他、離婚後経過年数が長くなると再婚ハザードが高く

表2 再婚タイミングに関する離散時間ロジットモデル

係数	ロバスト 標準誤差		係数	ロバスト 標準誤差		係数	ロバスト 標準誤差	
【男性】	model1-1			model1-2				
離婚後経過年数	0.93	0.44 *		1.03	0.51 *			
離婚後経過年数2乗	-0.09	0.05		-0.10	0.06			
離婚年齢	-0.11	0.04 **		-0.12	0.05 *			
高等教育以上ダミー	1.04	0.49 *		0.73	0.56			
離婚年結婚満足度				0.23	0.21			
経営・正規雇用ダミー				0.47	1.03			
専門・管理職ダミー				1.02	0.52 *			
主観的暮らし向き				0.29	0.34			
就業ダミー（基準：不就業）								
定数項	-0.37	1.48		-2.23	1.67			
イベント数（再婚移行）			26					
サンプルサイズ			57					
観測数			209					
Wald chi2	16.25*			14.91 †				
Log pseudolikelihood	-70.33			-66.72				
【女性】	model2-1			model2-2		model2-3		
離婚後経過年数	0.29	0.31		0.25	0.31	0.37	0.33	
離婚後経過年数2乗	-0.02	0.03		-0.01	0.04	-0.03	0.04	
離婚年齢	-0.12	0.03 **		9.00	0.04 **	-0.10	0.03 **	
高等教育以上ダミー	-0.06	0.45		-0.10	0.48	-0.19	0.42	
離婚年結婚満足度				0.13	0.19	0.08	0.15	
経営・正規雇用ダミー				0.03	0.52			
専門・管理職ダミー				-0.45	0.64			
主観的暮らし向き				-0.10	0.31			
就業ダミー（基準：不就業）						0.76	1.10	
定数項	0.87	1.13		0.88	1.37	-0.72	1.40	
イベント数（再婚移行）			21			24		
サンプルサイズ			78			92		
観測数			350			386		
Wald chi2	12.28*			27.13**		19.38**		
Log pseudolikelihood	-69.74			-69.62		-83.38		

(注) **: p<.01, *: p<.05, † : p<.10
係数は対数オッズを示す

なり、一方で、離婚年齢が高いと再婚ハザードが低くなることが分かる。

次のmodel1-2が学歴に加えて、職種や雇用形態などの働き方に関する変数と、離婚年の結婚満足度、主観的な暮らし向きの変数を投入したモデルである。まずmodel1-1との比較で重要なのは、学歴の有意な効果が消失したことである。その代わりに専門・管理職ダミーが正に有意な効果となっている。すなわち先行研究でみられた学歴の効果は、高学歴者ほど専門・管理職に就きやすいことによる間接的な効果であったことが予想される。その他の結果としては、以前の配偶者との結婚満足度や主観的暮らし向きなどの再婚を規定すると思われる意識項目についても有意とならなかった。

次に女性の結果についてみていく。model2-1とmodel2-2は男性と同様の変数を用いてモデル比較を行っている。model2-1をみると、離婚年齢が負に有意であるほか、学歴は有意となっていない。これは、カプランマイヤー法による再婚率の推定結果と同様である。model2-2で、働き方に関する変数や結婚満足度、主観的な暮らし向きの変数を投入しているが、このモデルにおいても離婚年齢以外は有意な効果を示していない。最後のmodel2-3は、補足的に働いていない女性が多く存在することを踏まえて非就業を基準とした就業ダミーの効果を推定したが、これも有意な効果とならなかった。また興味深い点として、離婚年の結婚満足度や主観的暮らし向きなどの意識変数が有意とならなかったことが挙げられる。主観的暮らし向きに現れると考えられる心理面での経済的苦境感は再婚タイミングを規定する要因とはならなかった。

5. おわりに

本稿ではパネル調査であるJLPSのデータを用いて、再婚タイミングに影響を及ぼしうる要因として、社会経済的地位や意識との関連とそのジェンダー差の検討を行った。本稿で得られた知見は次の点である。第1に、先行研究において指摘されていた高学歴男性のほうが再婚ハザードが高いという効果について、カプランマイヤー法および職種を投入しない離散時間ロジットのモデルの結果においては支持されるものの、職種を入れたモデルにおいては支持されなかった。その代わりに、時間依存共変量として投入した専門・管理職ダミーが有意な効果を示し、専門・管理職である男性は他の職種と比較して再婚ハザードが高いことが本稿の研究において分かった。第2に、女性に関してみると、学歴の効果は先行研究と同様に再婚タイミングに有意な効果を持たず(図4や表2)、また職種についても再婚タイミングに有意な効果を持たないことが分かった。第3に、初婚相手の配偶者との結婚満足度、あるいは主観的な暮らし向きの豊かさなどの再婚タイミングに影響を及ぼすと思われる意識項目についても、有意な効果を持たないことが分かった。

以上の結果から、再婚タイミングに影響を及ぼす要因には性差がみられること、また、男性の再婚ハザードを高める要因として重要なのが「専門・管理職」に従事していること、という点が本稿で解明された点である。2.2で述べた先行研究によれば、男女とも社会経済的地位が高いほうが初婚ハザードが高いことが知られている。男性は、初婚ハザードと同様に再婚ハザードに対しても社会経済的地位の高さが再婚に有利に働くが、女性は

そうではない。こうした結果から想定されるのは、初婚時における階層結合のパターンとしては、高階層者の男女の同類婚が相対的に多いが、再婚時における階層結合のパターンとしては、高階層の男性と低階層から高階層の女性という組み合わせが相対的に多くみられるという可能性である⁶⁾。このうち、高階層の男性と低階層の女性という組み合わせは、一見「経済的困難の回避・軽減のための再婚」というストーリーに沿った再婚行動であるように思われる。しかし、社会経済的地位の効果は女性では有意とならず、かつ再婚ハザードは男性のほうが高いことや（図1）、再婚せず離婚状態にとどまる男女の経済的困難は女性のほうが高いことを考えると、このストーリーは女性の再婚市場の全体を捉える上では妥当ではないように思われる。しかし、少なくとも男性については、再婚においても社会経済的地位の高さが依然として効果を持ち続けることや、初婚では効果を持っていた女性の社会経済的地位の高さが効果を持たなくなっていることから、男性側からみれば、再婚時は初婚時よりも女性の社会経済的属性を意識しなくなっていることを示唆する結果である。

家族のリスク化という側面からも考察すると、再婚が現実的に経済的なリスクを軽減・悪化させるかはともかく、そうした側面が再婚「行動」として表面化しているかといわれると今回の結果からはそうはいえない。この点については、たとえば、離婚経験者に関する認識からも説明が可能であると思われる。というのも、日本社会においては、離婚を選択することが（特に女性にとって）社会経済的困難を抱えるリスクが高いことはある程度認識されているように思われるが、それでも離婚を選択する集団というのは、リスクに対してそれ

ほどセンシティブな集団ではなく、客観的な項目で捉えた学歴や職歴、主観的な項目で捉えた現在の暮らし向きなどが再婚行動にも結び付かない可能性がある。再婚も初婚と同様に、家族形成による経済的リスクの回避という行動が少なくとも行動レベルには確認できない。先行研究は、日本では働き方やライフコースが多様化しているにもかかわらず、性別役割分業に基づく近代家族システムが残ることによって、新たな家族を形成することのメリットが減少し、脱家族化が進行すると指摘している（落合 2013）。こうしたシステムが残る現代においては、たとえ離婚者数が増加してもそれに応じて再婚者が増加しにくいと思われる。

最後に本稿の課題であるが、データの制約から今回は叶わなかったが、再婚者の階層結合のパターン、つまり男女の学歴や職種などの組み合わせについてもより丁寧にいく必要がある。また、初婚タイミングと再婚タイミングに影響する要因をより丁寧に比較すること、たとえば、学歴や社会経済的地位などが初婚、再婚タイミングに及ぼす影響の効果量（オッズ）がどの程度異なるのか検討することも重要であるが、これについても今後のデータの蓄積が待たれる。

（付記）

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会

の許可を受けた。「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は次のURL (<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/infrastructure/access/choice/>、2022年1月1日閲覧)から入手可能なデータとなっている。本論文で使用したデータのうち12回～14回のデータは2022年1月1日現在公開されていない。調査の概要については、次のURLを参照 (<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?lang=jpn&eid=PY080>、2022年1月5日閲覧)。これはwave11までの調査概要であるが、wave12以降も同様の体制で実施されている。

(注釈)

- 1) いわゆる「結婚研究」は多くの蓄積があるが、その多くは初婚研究であるか、初婚と再婚を理論的あるいは実証分析の中で区別しない研究が多い。
- 2) 比較的大規模なサンプルサイズが確保され、かつ婚姻歴が分かる個票データとしては、後述のJGSSや「2015年社会階層と社会移動全国調査」などが存在する。これらの調査は、現在の結婚が初婚か再婚かが区別でき、かつ、初婚の配偶者との離死別の時期と再婚した時期を尋ねているが、初婚相手(配偶者)の属性まで細かく尋ねられていない。当然ながら、離死別した相手の状況について細かく尋ねることが難しいことが背景にある。JGSSデータは、次のURL (<https://jgss.daishodai.ac.jp/2022年1月1日閲覧>)から入手可能なデータとなっている。「社会階層と社会移動全国調査」については、2005年までのデータは次のURL (<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/infrastructure/access/choice/>、2022年1月1日閲覧)から入手可能となっている。調査の概要については、次のURLを参照 (<https://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/index.html>、2022年1月1日閲覧)。
- 3) 余田(2014)は、初婚の遅延や再婚の遅延が進行していることをあわせて「無配偶期間の長期化」と表現している。
- 4) 厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告ひとり親世帯の平成27年の年間収入」によると、母子世帯、父子世帯の平均収入はそれぞれ約348万円、約573万円であり、これは児童のいる世帯の平均収入に対して、それぞれ49.2%、81.0%となっている。また、女性の場合、離婚は女性の労働参加率を上昇させるという側面も持っている(White 1990)。
- 5) 日本では1990年代以降、結婚は(特に女性の)経済的安定性の獲得を目的とした手段という側面から、むしろ経済的不安定性ゆえに結婚を回避するという大きなストーリーの転換を遂げた。こうした家族形成に伴うリスクの側面を強調する研究は「家族のリスク化」という概念に基づいた分析がなされている(山田 2001)。
結婚研究が家族形成に伴うリスクの側面を強調する方向性へとシフトした。そうした中で結婚選択は離婚のリスク選択と表裏一体であり、特に離婚に伴う経済的、あるいは心理的なリスクが強調されてきた。つまり、再婚率が上昇する昨今において、家族のリスク化研究の側面から再婚研究がどう位置づけられるのか、検討する意義がある。
- 6) 図1でもみたように、再婚者の中には、再婚者と初婚者の組み合わせも多く存在することから、再婚した男性は、初婚の社会経済的地位の高い女性と結婚しているパターンも考えられるため、今後の詳細な検討が必要である。

参考文献

- Amato, P. R., 2010, Research on Divorce: Continuing Trends and New Developments,” *Journal of Marriage and Family*, 72: 650-666.
- Avellar, S. and P. J. Smock, 2005, “The Economic Consequences of the Dissolution of Cohabiting Unions,” *Journal of Marriage and Family*, 67: 315-327
- Bramlett, M. D. and W. D. Mosher, 2002, “Cohabitation, Marriage, Divorce, and Remarriage in the United States,” *Vital Health Statistics*, 23 (22) : 1-87.
- Buckle, L., G. G. Gallup and Z. A. Rodd, 1996, “Marriage as a Reproductive Contract: Patterns of Marriage, Divorce, and Remarriage,” *Ethology*

- and Sociobiology*, 17 (6) : 363-377.
- Coleman, M., L. Ganong, and M. Fine, 2000, "Reinvestigating Remarriage: Another Decade of Progress," *Journal of Marriage and Family*, 62 (4) : 1288-1307.
- Goldscheider, F. and S. Sassler, 2006, "Creating Stepfamilies: Integrating Children into the Study of Union Formation," *Journal of Marriage and Family*, 68: 275-291.
- 林雄亮・余田翔平, 2014, 「離婚行動と社会階層との関係に関する実証的研究」『季刊家計経済研究』101: 51-62.
- 福田亘孝, 2009, 「配偶者との別れと再びの出会い——離別と死別、再婚」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族』有斐閣, 72-84.
- 加藤彰彦, 2005, 「離婚の要因——家族構造・社会階層・経済成長」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 報告書No.2』77-90.
- 加藤彰彦, 2011, 「未婚化を推し進めてきた2つの力——経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』67 (2) : 3-39.
- Koo, H. P., and C. M. Suchindran, 1980, "Effects of Children on Women's Remarriage Prospects," *Journal of Family Issues*, 1 (4) : 497-515.
- Koo, H. P., C. M. Suchindran and J. D. Griffith, 1984, "The Effects of Children on Divorce and Remarriage: A Multivariate Analysis of Life Table Probabilities," *Population Studies*, 38: 451-471.
- Kreider, R., 2005, "Number, Timing, and Duration of Marriages and Divorces: 2001," *Current Population Reports*, Washington, DC: U.S. Census Bureau.
- Mayol-García, Y., B. Gurrentz and R. Kreider, 2021, "Number, Timing, and Duration of Marriages and Divorces: 2016," *Current Population Reports*: 70-167.
- McManus, P. A., and T. A. DiPrete, 2001, "Losers and Winners: The Financial Consequences of Separation and Divorce for Men," *American Sociological Review*, 66: 246-268.
- Montalto, C. P. and J. L. Gerner, 1998, "The Effect of Expected Changes in Marital Status on Labor Supply Decisions of Women and Men," *Journal of Divorce and Remarriage*, 28 (3-4) : 25-51.
- 松木洋人, 2017, 「家族社会学における構築主義的アプローチの展望——定義問題からの離脱と研究関心の共有」『社会学評論』68 (1) : 25-37.
- 三輪哲, 2006, 「離婚と社会階層との関連に関する試論的考察」『共同社会の到来とそれをめぐる葛藤——夫婦関係 (SSJDA Research Paper Series 34)』東京大学社会科学研究所, 45-60.
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58 (2) : 22-35.
- Oppenheimer, V. K., 1988, "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, 94 (3) : 563-591.
- 落合恵美子, 2013, 「近代世界の転換と家族変動の論理—アジアとヨーロッパ」『社会学評論』64 (4) : 533-552.
- 酒井正・樋口美雄, 2005, 「フリーターのその後——就業・所得・結婚・出産 (特集 仕事・出会い・結婚)」『日本労働研究雑誌』47 (1) : 29-41.
- Shafer, K. and S. James, 2013, "Gender and Socioeconomic Status Differences in First and Second Marriage Formation," *Journal of Marriage and Family*, 75 (3) : 544-564.
- Smith, K. R., C. D. Zick and G. J. Duncan, 1991, "Remarriage Patterns among Recent Widows and Widower," *Demography*, 28: 361-374.
- Stewart, S. D., W. D. Manning and P. J. Smock, 2003, "Union Formation among Men in the US: Does Having Prior Children Matter?," *Journal of Marriage and Family*, 65 (1) : 90-104.
- Sweeney, M. M., 2002, "Two Decades of Family Change: The Shifting Economic Foundations of Marriage," *American Sociological Review*, 67 (1) : 132-147.
- Teachman, J. D. and A. Heckert, 1985, "The Impact of Age and Children on Remarriage: Further Evidence," *Journal of Family Issues*, 6: 185-203.
- Teachman, J. D., L. M. Tedrow and K. D. Crowder, 2000, "The Changing Demography of America's Families," *Journal of Marriage and the Family*, 62: 1234-1246.
- Van Eeden-Moorefield, Brad, K. Pasley, E. M. Dolan and M. Engel, 2007, "From Divorce to Remarriage Financial Management and Security Among Remarried Women," *Journal of Divorce*

- and Remarriage*, 47 (3-4) : 21-42.
- Waite, L. J., and M. Gallagher, 2001, *The Case for Marriage: Why Married People are Happier, Healthier, and Better off Financially*, New York: Broadway.
- Watkins, N. and M. Waldron, 2017, "Timing of Remarriage Among Divorced and Widowed Parents," *Journal of Divorce and Remarriage*, 58 (4) : 244-262.
- White, L. K., 1990, "Determinants of Divorce: A Review of the Research in the Eighties," *Journal of Marriage and the Family*, 52: 904-912.
- Wilson, B., and S. Clarke, 1992, "Remarriages: A Demographic Profile," *Journal of Family Issues*, 13: 123-141.
- 山田昌弘, 2001, 『家族というリスク』 勁草書房.
- 山口一男, 2001・2002, 「イベントヒストリー分析 (1) ～ (最終回)」『統計』 52 (9) -53 (11).
- 余田翔平, 2014, 「再婚からみるライフコースの変容」『家族社会学研究』 26 (2) : 139-150.